

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末における自己都合退職金要支給額を全額計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(5) 税効果会計の適用について

税効果会計は、適用していない。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	120,000,000	0	0	120,000,000
計	120,000,000	0	0	120,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	200,518,761	21,314,741	16,976,800	204,856,702
減価償却引当資産	38,212,485	872,410	0	39,084,895
スポーツ振興基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
計	1,238,731,246	22,187,151	16,976,800	1,243,941,597
合 計	1,358,731,246	22,187,151	16,976,800	1,363,941,597

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	120,000,000	100,000,000	20,000,000	0
計	120,000,000	100,000,000	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	204,856,702	0	204,856,702	204,856,702
減価償却引当資産	39,084,895	0	39,084,895	0
スポーツ振興基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
計	1,243,941,597	0	1,243,941,597	204,856,702
合 計	1,363,941,597	100,000,000	1,263,941,597	204,856,702

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,088,412	2,039,208	49,204
什器備品	49,441,955	47,170,863	2,271,092
機械装置	2,365,200	2,365,199	1
リース資産	4,017,200	4,017,199	1
合 計	57,912,767	55,592,469	2,320,298

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科 目	帳 簿 価 額	時 価	時価損益
第110回利付国債	340,009,591	335,767,410	△ 4,242,181
第120回利付国債	368,266,067	356,450,218	△ 11,815,849
第159回利付国債	129,261,141	107,302,650	△ 21,958,491
第36回光通信社債	190,891,126	174,951,200	△ 15,939,926
第29回兵庫県公募公債	99,990,167	99,150,000	△ 840,167
第35回マツダ社債	47,674,750	46,885,000	△ 789,750
第544回東北電力債	98,455,045	89,640,000	△ 8,815,045
第59回ソフトバンクグループ社債	48,962,348	48,090,000	△ 872,348
第171回日本政策投資銀行社債	100,000,000	90,690,000	△ 9,310,000
第64回ソフトバンクグループ社債	109,137,975	105,281,000	△ 3,856,975
第488回大阪府公募公債	248,478,333	221,525,000	△ 26,953,333
第7回楽天カード社債	93,146,652	94,340,000	1,193,348
合 計	1,874,273,195	1,770,072,478	△ 104,200,717

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金						
基本財産	尼崎市	100,000,000	0	0	100,000,000	指定正味財産

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,214,263
合 計	1,214,263

※ 「重要な固定資産（基本財産及び特定資産）の明細」及び「引当金の明細」については、財務諸表に対する注記2でそれぞれ記載しているので、計算書類に関する附属明細書は作成しない。